

- 問1 江戸時代、幕府がキリスト教の禁止を徹底し、さらに貿易の利益を独占するために、「日本人の海外への渡航」や「海外に住む日本人の帰国」を禁止した一連の法令を何というか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 鎖国令 2. 武家諸法度 3. 外交忌避令 4. 異国船打払令
-
- 問2 冷戦終結から1990年代にかけて、国際社会では地域的な経済協力や地球規模の課題解決に向けた動きが活発になりました。1989年に発足したアジア太平洋経済協力会議（APEC）よりも後に起こった出来事として、適切なものを選びなさい。 (2018年 京都府公立入試 類似)
1. 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を求めた「京都議定書」の採択 2. 西ヨーロッパ諸国が経済的な結びつきを強めるために結成した「ヨーロッパ共同体（EC）」の発足 3. アジア・アフリカ諸国の代表がインドネシアに集まった「第1回アジア・アフリカ会議」の開催 4. アメリカ合衆国を中心に西側諸国が結成した軍事同盟である「北大西洋条約機構（NATO）」の発足
-
- 問3 南アフリカ共和国では、かつてスポーツ観戦の客席が人種によって分断されているような状況がありました。この人種隔離政策の撤廃を目指して活動し、長期間の投獄を経て1994年に同国初の黒人大統領となった人物は誰ですか。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. バラク・オバマ 2. キング牧師 3. マハトマ・ガンディー 4. ネルソン・マンデラ
-
- 問4 欧州連合（EU）が結成された背景や、その目的について正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. アメリカとソ連の冷戦構造の中で、西ヨーロッパ諸国が独自の軍事同盟を組み、核兵器の共同開発を行うため。 2. 世界恐慌への対策として、自国の産業を守るために周辺諸国への関税を大幅に引き上げるブロック経済を構築するため。 3. アジアやアフリカの植民地を維持するために、ヨーロッパ各国の軍隊を統合して管理することを目的としたため。 4. ヨーロッパ諸国が経済的な結びつきを強めるだけでなく、共通の外交や安全保障政策を推進し、国際社会での影響力を高めるため。
-
- 問5 北海道を中心に独自の言語や文化を育んできた人々について、2019年にはその誇りを尊重し、地域や産業の振興を図るための新しい法律が施行されました。この法律において、初めて日本の「先住民族」として法的に明記された人々を何と呼びますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. マオリ 2. 琉球民族 3. アイヌ民族 4. アボリジニ
-
- 問6 1991年に起こったソビエト連邦（ソ連）の解体と、その後の国際社会への影響について述べた文として、正しいものはどれか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
1. 東ヨーロッパの社会主義諸国が、ソ連を中心とする軍事同盟を強化した。 2. 東西に分断されていたドイツが、一つの主権国家として統合された。 3. 連邦を構成していた各共和国が独立国家となり、次々と国際連合に加盟した。 4. 冷戦が終結したことで、ユーラシア大陸からすべての国境線が消滅した。
-
- 問7 1967年に制定された「公害対策基本法」に代わり、1993年に「環境基本法」が制定された主な理由として、当時の社会状況の変化をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 国際連合人間環境会議の開催を受け、世界に先駆けて二酸化炭素の排出量を半分以上に削減する具体的な数値目標を国内法で義務づけるため 2. 高度経済成長期に発生した四大公害裁判の判決を受け、公害の被害者救済と原因企業の処罰のみに特化した厳しい規制を行う必要が生じたため 3. パリ協定の採択に基づき、国内の環境規制を国際基準に合わせることで、途上国への技術支援を経済政策の柱として位置づけるため 4. 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため
-
- 問8 1992年に制定された法律に基づき、日本はカンボジアを皮切りに、モザンビーク、東ティモール、ハイチなど、世界各地の紛争地域に自衛隊を派遣してきました。これらの地域において、国際連合の枠組みの中で停戦監視や選挙の管理、道路の修復といった活動を通じて国際社会の平和に貢献する仕組みを何と呼びますか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. ODA（政府開発援助）による経済協力 2. NGO（非政府組織）による人道支援 3. UNESCO（国連教育科学文化機関）による文化協力 4. PKO（国連平和維持活動）
-
- 問9 日本では、1955年から約38年間にわたり、自由民主党が政権を維持し、日本社会党が野党第一党として対立し続ける政治体制が続きました。冷戦の終結という国際情勢の変化とも連動し、1993年に非自民の連立政権が誕生したことで終焉を迎えたこの体制を何と呼びますか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 55年体制 2. 政党内閣制 3. 大政奉還 4. 翼賛体制
-
- 問10 1989年のマルタ会談などを経て「冷戦の終結」が宣言された時期の、日本の外交や国際貢献に関する記述として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. 朝鮮戦争の勃発を受けて、国内の治安維持を目的に警察予備隊を設置し、防衛力の整備を始めた。 2. 社会主義思想の広がりを抑えるために、治安維持法を改正して結社や運動の取り締まりを強化した。 3. サンフランシスコ平和条約に調印すると同時に日米安全保障条約を結び、主権を回復した。 4. 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力法を制定して自衛隊を海外に派遣した。
-
- 問11 日本の伝統的な食文化である「和食」が、ユネスコ無形文化遺産に登録される一方で、現代社会においてその継承が課題となっている背景を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。 (2022年 広島県公立入試 類似)
1. 年中行事の簡略化が進み、特定の季節に特別な料理を食べる習慣が日本から完全に消滅したこと 2. 海外からの輸入食材の使用が全面的に禁止されたため、伝統的な献立を再現できなくなったこと 3. 外食の日常化や調理機会の減少により、家庭内で伝統的な調理技術を伝える場が失われつつあること 4. 健康への関心の高まりによって、塩分を含む伝統的な保存食がすべて法律で否定されたこと
-
- 問12 1972年から1990年代にかけての世界情勢の変化において、1989年は歴史的な転換点となりました。この年、アメリカとソ連の首脳が会談し、冷戦の終結を宣言したことによってもたらされた状況として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
1. アメリカを核とする資本主義陣営と、ソ連を核とする社会主義陣営の深刻な対立構造が解消された。 2. 毛沢東を主席とする中華人民共和国が成立し、東アジアにおいて社会主義の影響力が大きく拡大した。 3. マーストリヒト条約が発効し、ヨーロッパ諸国の経済的・政治的な統合を目的としたヨーロッパ連合（EU）が発足した。 4. アジア・アフリカの植民地から独立した諸国が集まり、平和十原則を採択して第三勢力として結束した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 鎖国令	徳川家光の時代に、ポルトガル船の来航禁止などとともに完成された政策です。これにより、長崎の出島など特定の窓口を通じた管理貿易の体制へと移行しました。
問2	答え 1 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を求めた「京都議定書」の採択	アジア太平洋経済協力会議（APEC）の発足は1989年であり、京都議定書の採択はその後の1997年です。他の選択肢であるアジア・アフリカ会議（1955年）、ECの発足（1967年）、NATOの発足（1949年）はいずれも冷戦期またはそれ以前の出来事であり、1980年代末以降のグローバルな環境保護の動きとは時期が異なります。
問3	答え 4 ネルソン・マンデラ	ネルソン・マンデラは、人種隔離政策に反対して27年間にわたり投獄されました。釈放後は白人政府との交渉を進め、全人種が参加する初めての総選挙を経て大統領に就任し、人種間の和解と新しい国づくりに貢献しました。
問4	答え 4 ヨーロッパ諸国が経済的な結びつきを強めるだけでなく、共通の外交や安全保障政策を推進し、国際社会での影響力を高めるため。	欧州連合（EU）は、単なる経済的な市場統合にとどまらず、ヨーロッパ全体を一つの大きな単位としてまとめることを目指しています。共通通貨「ユーロ」の導入や、国境を越えた人の移動の自由化を通じて経済を活性化させると同時に、政治的にも協力することで、国際社会においてアメリカや中国などの大国に対抗できる発言力を確保するという目的があります。
問5	答え 3 アイヌ民族	2019年に施行された「アイヌ施策推進法（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律）」により、アイヌの人々が日本の先住民族であることが初めて法律に明記されました。これまでは1997年のアイヌ文化振興法によって文化の保存が図られてきましたが、新法ではさらに一歩踏み込み、先住民族としての権利尊重や地域振興が目的となっています。
問6	答え 3 連邦を構成していた各共和国が独立国家となり、次々と国際連合に加盟した。	ソ連の解体は冷戦終結を象徴する出来事であり、それまで連邦の一部であった各共和国は主権を持つ独立国家となりました。これらの新国家が国際連合へ加盟したことで、国際社会における国家数は大幅に増加し、現代の国際秩序が形成される大きな節目となりました。なお、ドイツの統一やベルリンの壁崩壊はソ連解体に先立って起こった関連事象ですが、直接の「解体による変化」とは区別する必要があります。
問7	答え 4 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため	1960年代の日本では、高度経済成長に伴う地域的な公害（大気汚染や水質汚濁など）が深刻な社会問題となっており、それらを規制するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨といった国境を越える地球規模の課題が顕在化したため、従来の公害対策を包含しつつ、より広く環境保全や国際協力を推進するための「環境基本法」へと発展的に解消・統合されました。
問8	答え 4 PKO（国連平和維持活動）	1990年の湾岸戦争をきっかけに、日本が国際社会でどのような役割を果たすべきかが議論され、1992年に「国際平和協力法（PKO協力法）」が制定されました。これにより、国際連合（国連）の要請に基づき、紛争地域での停戦監視や復興支援を行うために自衛隊を海外へ派遣することが可能になりました。カンボジアは、この法律に基づいて自衛隊が派遣された最初の事例の一つです。
問9	答え 1 55年体制	1955年に保守合同によって自由民主党が結成され、同時に日本社会党も統一されたことで成立した政治構造を55年体制と呼びます。この体制下では自民党が常に政権を担当してきましたが、冷戦の終結による国際秩序の変化や国内の政治改革への要求が高まったことで、1993年に細川護熙を首班とする非自民連立政権が誕生し、長年の1党支配に終止符が打たれました。
問10	答え 4 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力法を制定して自衛隊を海外に派遣した。	冷戦が終わり、国際社会が協調して紛争解決に取り組む必要性が高まったことが背景にあります。1990年の湾岸戦争での経験から、日本は人的な貢献を重視するようになり、1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定されました。警察予備隊の設置は1950年の朝鮮戦争時、治安維持法は戦前の1925年、日米安全保障条約は1951年の出来事であり、いずれも冷戦終結期の動きではありません。
問11	答え 3 外食の日常化や調理機会の減少により、家庭内で伝統的な調理技術を伝える場が失われつつあること	現代の日本では、生活スタイルの変化に伴い外食や加工食品の利用が日常的になっています。これにより、家庭で出汁（だし）をとるなどの基本的な調理を行う機会が減り、親から子へと受け継がれてきた伝統的な食文化の継承が困難になっていることが大きな社会課題となっています。
問12	答え 1 アメリカを核とする資本主義陣営と、ソ連を核とする社会主義陣営の深刻な対立構造が解消された。	1989年のマルタ会談は、第二次世界大戦後の世界を「西側」と「東側」に二分していた冷戦構造を終わらせる歴史的な出来事でした。これにより、軍備拡張競争や一触即発の緊張状態が和らぎ、翌1990年のドイツ再統一や、その後のソ連解体へとつながる国際秩序の激変を象徴するものとなりました。他の選択肢は、1949年の中国共産党による国家成立や、1955年のバンドン会議、1993年のEU発足など、異なる時期の出来事に関する記述です。